

# 第2部

## — 林業編 —

## 話題 1

### ～主伐の推進に伴い県産材シェアが大幅アップ～

本県では、人工林の7割以上が利用期を迎えており、「伐る→植える→育てる→伐る」というサイクルで持続的な林業経営を行っていくことが重要な課題となっています。

一方、木を使う側の製材工場からは、人工乾燥やプレカット加工などによる製品の高品質・高付加価値化に伴い、均質な原木の安定的な供給が求められています。

このため、県では、平成26年度から均質な原木を低コストに確保できる主伐を推進することにより、県産材の供給力強化を図っています。

#### 【主伐の普及・啓発活動】

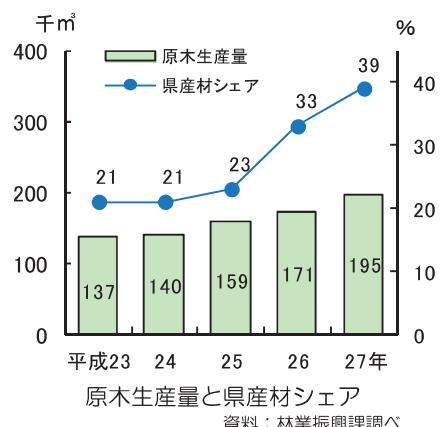
- ・主伐の普及・啓発のために作成したパンフレット等を活用し、森林所有者に対して主伐の重要性やメリットなどの周知を図りました。
- ・また、架線集材や効率的な路網整備など、主伐に役立つ技術を習得するための講習会等も積極的に開催しました。
- ・こうした取組の結果、森林所有者の主伐に対する理解が深まるとともに、森林組合等の主伐に係る技術が向上し、主伐が円滑に実施されるようになりました。



普及啓発用パンフレット

#### 【主伐の実施状況とその効果】

- ・県では、平成26年度から森林組合等の事業者が行う主伐の経費を助成する事業を開始しており、27年度は129haの主伐に対して支援を実施しました。
- ・この結果、原木生産量が前年に比べ14%増の195,000m<sup>3</sup>となり、製材工場が求める均質な原木も供給されるようになりました。
- ・また、これに伴い、県内製材工場の需要に占める県産材シェアは前年から6ポイント増加し、39%まで上昇しました。
- ・今後も、主伐による原木生産量の増加を図り、更なる県産材のシェア拡大に努めます。



架線作業主任者講習



高性能林業機械による主伐



木材市場に集積された主伐材

## 話題2

### ～県産材の需要拡大に向けた取組が加速化～

県では、県産材の需要拡大をより一層推進するため、木造・木質化の機運を高める取組や県民に木材の良さを実感してもらうイベントなど、様々な取組を展開しています。

#### 【福岡県木造・木質化建築賞】

- ・公共建築物や住宅等の木造・木質化を推進するため、モデルとなる優れた建築物を表彰する「福岡県木造・木質化建築賞」を実施しました。
- ・第2回となった今回も、木材の温かさや木目の美しさを感じさせる多数の応募があり、木材の良さを十分に活かした9点の建築物が大賞、優秀賞、奨励賞を受賞しました。



左：大賞・木造の部（森のおうち保育園）  
右：大賞・木質化の部（嘉麻市立嘉穂小学校）

#### 【木造・木質化推進セミナー】

- ・本県では、中大規模の建築物の大半が鉄筋コンクリート造となっており、この分野における木造・木質化に必要な情報の不足が課題となっています。
- ・このため、木造設計の専門家を招き、市町村営繕担当者や設計士の木造・木質化に対する理解促進を目的とした「木造・木質化推進セミナー」を県内各地で開催しました。



東京都市大学大橋教授による講演

#### 【県産材を活用した家具展示会】

- ・平成28年1月に家具業界と連携し、県産材を活用した家具展示会を、「日本の木・ふくおかの木と大川の家具～人と自然を結ぶ、木製家具たち～」と題して福岡市のソラリアプラザで開催しました。
- ・会場には、県産材を活用した家具を多数展示し、来場者からは「木材の魅力を感じる」、「木材利用の新たな可能性を感じる」といった声が聞かれ好評でした。



展示された机や棚

#### 【県産材の輸出実証】

- ・平成27年12月と28年3月に木材生産量が少ない佐賀県・長崎県と連携し、約1,100m<sup>3</sup>の県産材を伊万里港から中国と韓国へ輸出しました。
- ・この取組は、一定量の木材を確保し、安定的に輸出することが、海外における価格交渉力の強化や販売先の多様化につながることを実証するものです。
- ・今後も、県産材の新たな販路開拓に向けた取組を進めています。

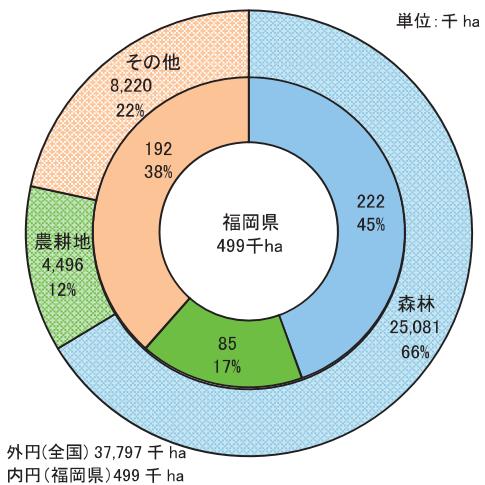


船に積み込まれる県産材

## 第1章 福岡県森林・林業の動き

### 1 森林面積 222,000ha、森林率45%は、全国より21ポイント低い

- 森林面積は222,000ha、県土面積に対する森林の割合は45%で、全国の66%より21ポイント低くなっています。

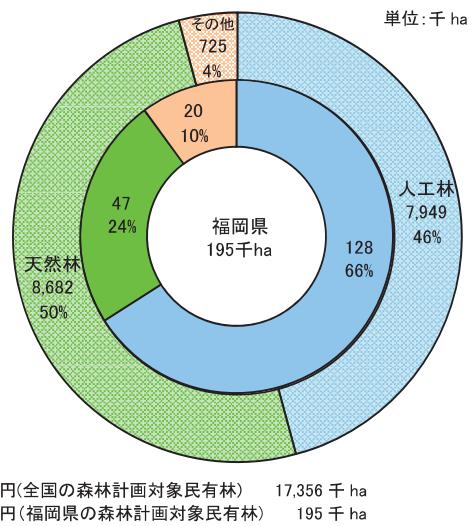


国土・県土に占める森林の面積

(全国：平成23年度末、福岡県：平成28年4月1日現在)  
資料：地域森林計画書、林野庁「森林資源現況調査」

### 2 人工林率は66%、全国より20ポイント高い

- 民有林の人工林は128,000haで、人工林率は66%です。これは全国の46%より20ポイント高くなっています。
- 人工林と天然林を合わせた材積は57,441千m<sup>3</sup>となっています。



人工林・天然林別の森林面積

(全国：平成23年度末、福岡県：平成28年4月1日現在)  
資料：地域森林計画書、林野庁「森林資源現況調査」

人工林・天然林別の材積

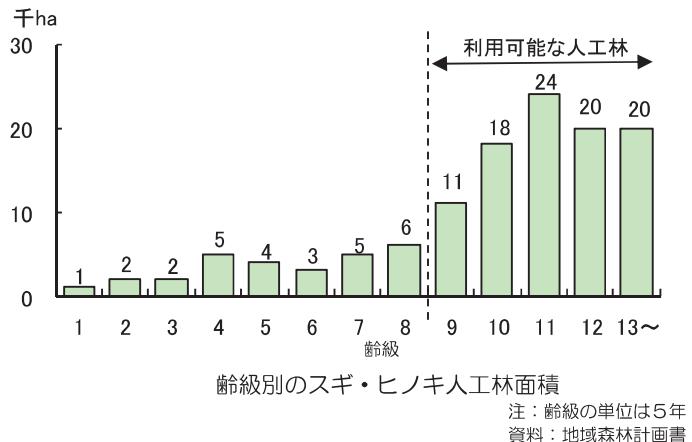
単位：千m<sup>3</sup>

	人工林	天然林	計
全国	2,571,471	1,170,432	3,741,903
福岡県	53,792	3,649	57,441

(全国：平成23年度末、福岡県：平成28年4月1日現在)  
資料：地域森林計画書、林野庁「森林資源現況調査」

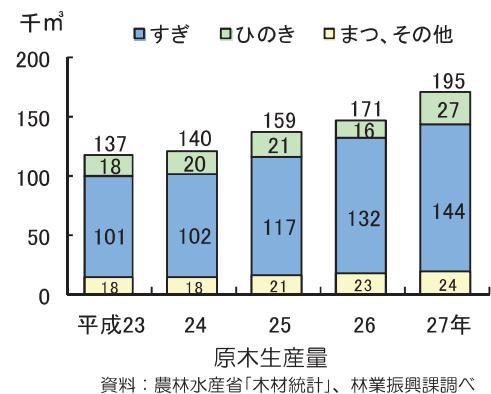
### 3 スギ・ヒノキ林の7割以上が利用期を迎える

- 人工林 128,000ha のうち、スギ・ヒノキ林は 121,000ha となっています。
- このうち本格的に利用可能な 41 年生以上の面積は 93,000ha で、全体の 7 割以上を占めています。



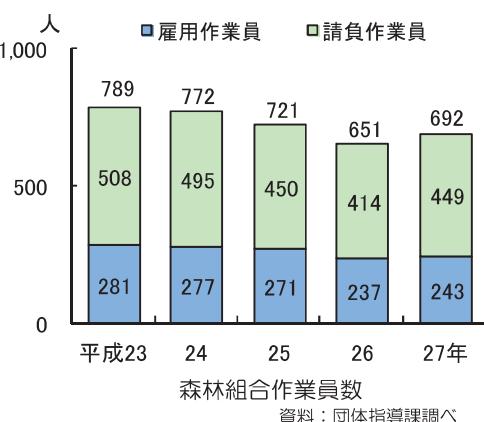
### 4 原木生産量は 195,000 m<sup>3</sup>で4年連続増加

- 原木生産量は 195,000 m<sup>3</sup>で、前年に比べ 14%、24,000 m<sup>3</sup>増加し、4 年連続で前年を上回る生産量となりました。
- これは、県内の林業事業体において、主伐や間伐などの事業量が増加したことによるものです。



### 5 森林組合作業員は4年ぶりに増加し692人

- 森林組合作業員は、高齢化等に伴い減少を続けていましたが、雇用作業員、請負作業員とともに 4 年ぶりに増加し、692 人となりました。
- これは、主伐などで増加した事業量に対応するために、作業員を増員したことによるものです。



## 6 福岡県林業・木材産業の主要指標

区分	単位	福岡県	全国	全国 シェア (%)	全国 ランク	備考
民有林の状況						
面積	千ha	195	17,356	—	—	県：平成28年4月1日現在(地域森林計画書) 全国：平成24年3月末現在(2015年森林・林業統計要覧：林野庁)
材積	千m <sup>3</sup>	57,441	3,741,903	—	—	
造林面積	ha	155	22,225	—	—	県：平成27年度実績(林業振興課調べ) 全国：平成25年度実績(2015年森林・林業統計要覧：林野庁)
間伐面積	ha	4,190	400,000	—	—	
主伐面積	ha	493	60,773	—	—	県：平成27年度実績(農山漁村振興課調べ) 全国：平成25年度実績(2015年森林・林業統計要覧：林野庁)
林道延長(自動車道)	km	1,559	93,038	—	—	県：平成27年3月末現在(農村森林整備課調べ)
林道密度	m/ha	8.0	5.3	—	—	全国：平成26年3月末現在(2015年森林・林業統計要覧：林野庁)
林業・木材産業の状況						
森林組合数	組合	9	644	—	—	県：平成28年4月1日現在(団体指導課調べ) 全国：平成26年3月末現在(平成25年度森林組合統計：林野庁)
森林組合員数	人	29,791	1,545,972	—	—	県：平成27年3月末現在(団体指導課調べ) 全国：平成26年3月末現在(平成25年度森林組合統計：林野庁)
製材工場数	工場	127	5,205	—	—	平成27年12月末現在 (平成27年木材統計：農林水産省)
主な林産物生産量						
素材	千m <sup>3</sup>	195	20,049	1.0	27	平成27年次実績(平成27年木材統計：農林水産省、林業振興課調べ)
しいたけ	t	847	89,732	1.0	28	
ぶなしめじ	t	13,605	115,751	11.5	3	
えのきたけ	t	5,344	135,919	4.6	3	県：平成27年次実績(農山漁村振興課調べ) 全国：平成26年次実績(平成26年特用林産基礎資料：林野庁)
たけのこ	t	7,388	35,120	39.9	1	※しいたけは、生に換算した重量
木ろう	t	15	28	75.0	1	
林業産出額	千万円	1,237	45,145	2.8	9	
木材生産	千万円	190	23,543	0.8	30	
薪炭生産	千万円	5	566	0.9	13	平成26年次実績 (平成26年林業産出額：農林水産省)
栽培きのこ類	千万円	1,042	20,908	5.0	4	
林野副産物採取	千万円	—	128	—	—	
木材価格						
スギ(中丸太)	円/m <sup>3</sup>	10,800	12,700	—	—	県：平成27年次県森連浮羽事業所実績値 (径18~22cm、4m)
ヒノキ(中丸太)	円/m <sup>3</sup>	16,100	17,600	—	—	全国：平成27年次実績 (農林水産統計：農林水産省)
緑化木						
生産本数	千本	5,905	—	—	—	
生産額	億円	21	—	—	—	平成27年度実績(林業振興課調べ)

注1：全国ランク・シェアは、全国の数値の統計年次・年度におけるものを示している。

2：「—」印は、シェア算出又はランク付けに適さないもの。

3：「年度」は4月から翌年3月まで、「年次」は1月から12月までを表す。

## 7 福岡県林業・木材産業の全国的地位

区分			単位	全国シェア (%) 全国計	主産県				
					1	2	3	4	5
特用林産物	食用	えのきたけ	t	4.6	長野	新潟	福岡	北海道	長崎
				135,919	83,470	22,059	6,246	4,336	3,310
		ぶなしめじ	t	11.5	長野	新潟	福岡	香川	静岡
				115,751	47,382	24,881	13,329	4,597	3,037
		まいたけ	t	8.6	新潟	静岡	福岡	長野	北海道
				49,541	31,095	5,082	4,238	2,558	2,407
		エリンギ	t	4.5	長野	新潟	広島	福岡	香川
				39,645	15,898	12,702	2,735	1,770	1,471
	食用その他	たけのこ	t	39.9	福岡	鹿児島	熊本	京都	徳島
				35,120	14,022	7,406	4,119	2,746	827
非食用	木ろう		t	75.0	福岡	愛媛			
				28	21	8			
	竹材		千束	3.8	鹿児島	熊本	大分	山口	福岡
				1,178	718	184	69	63	45
緑化木	竹炭		t	58.1	福岡	山口	熊本	鹿児島	徳島
				599	348	60	26	23	17
	竹酢液		千L	12.7	香川	福岡	熊本	愛知	宮崎
				213	87	27	21	13	9
	生産本数		千本	11.5	愛知	兵庫	福岡	東京	埼玉
				100,424	24,245	16,142	11,545	7,395	7,268
	生産面積		a	14.3	福岡	熊本	千葉	栃木	愛知
				707,642	101,425	65,326	62,673	60,458	52,634

資料：(特用林産物) 平成26年林野庁特用林産基礎資料・平成26年次実績  
(緑化木) 平成21年度林野庁研究保全課報告・平成21年度実績

## 第2章 施策の展開方向

### 1 森林の世代サイクルを回復

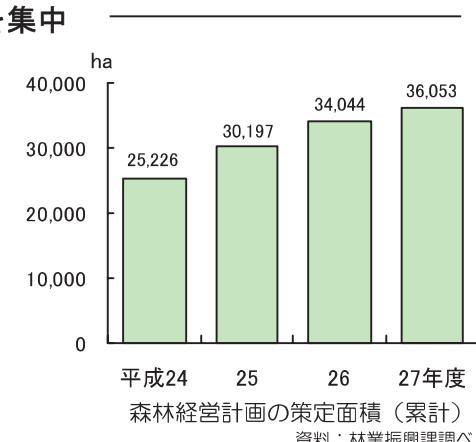
県では、利用期を迎えた森林資源を有効活用するため、林業経営が成り立つ人工林において、主伐を推進しています。また、主伐後は再造林を着実に行うことにより、森林の若返りを図り、森林の世代サイクルの回復を促しています。

一方、適正な管理が見込めない人工林は、強度間伐などにより自然林へ誘導しています。

#### (1) 林業経営が成り立つ人工林に原木生産拡大の施策を集中

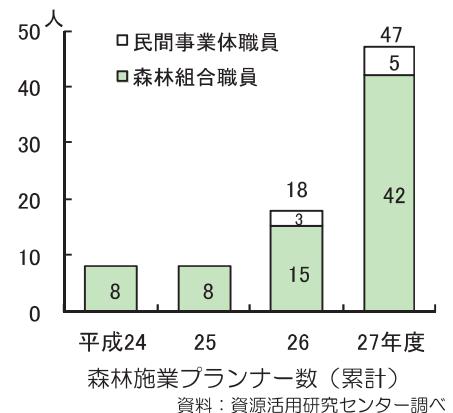
##### (森林経営計画の策定面積は 36,053ha まで増加)

- ・ 県では、平成 24 年度から一体的なまとまりのある森林を対象に、森林所有者が主伐、間伐、造林等の森林作業や路網の整備について計画を立てる森林経営計画の策定を推進しています。
- ・ 平成 27 年度は、2,009ha で計画が策定され、これまでの累計策定面積は、36,053ha となりました。
- ・ 計画を策定した森林では、作業区域の集約化が図られ、間伐や主伐などの森林作業が計画的かつ効率的に実施されています。



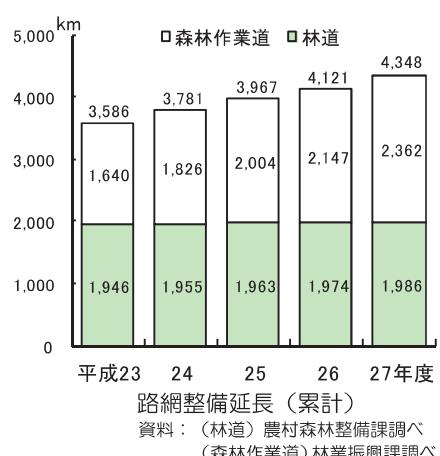
##### (計画策定の中核を担う森林施業プランナーが増加)

- ・ 県では、平成 24 年度から森林経営計画制度や森林作業の集約化などに必要な知識・技術を有した森林施業プランナーの育成を支援しています。
- ・ 平成 27 年度に認定された森林施業プランナーは 29 人で、累計の認定者数は 47 人になりました。
- ・ 今後も、森林経営計画の策定を支援する人材を積極的に育成します。



##### (木材を搬出するための路網の整備が進む)

- ・ 木材を搬出する際の基幹となる林道と、その支線となる森林作業道の整備は、主伐や間伐による原木生産はもとより、植栽や保育においても作業の効率化が図られ、コスト削減につながります。
- ・ このため、県では、市町村や森林組合等の関係機関と連携し、林道と森林作業道を適切に組み合わせた路網ネットワークの整備を進めています。
- ・ 平成 27 年度は、新たに林道が 16 路線で 12 km、森林作業道が 270 路線で 215 km 整備され、路網全体の整備延長は 4,348 km となりました。



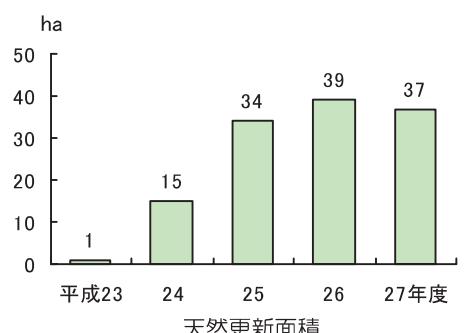
## (2) 適正な管理が見込めない人工林は、自然林への移行を誘導

### (研修会で自然林の誘導方法を普及・啓発)

- ・県では、立地条件等から適正な管理が見込めない人工林については、主伐後の天然更新<sup>\*1</sup>や強度間伐<sup>\*2</sup>後の針広混交林<sup>\*3</sup>化などにより、手入れが省略できる自然林へ誘導しています。
- ・しかし、人工林を自然林へ誘導するためには様々な要件を満たす必要があります。
- ・このため、針広混交林に誘導するときの注意点や作業手順などを森林所有者に伝えるための研修会を県内各地で開催しました。
- ・こうした取組の結果、平成27年度の天然更新面積は37haとなっており、自然林へ誘導する取組を始めた25年度から30haを超えて推移しています。
- ・今後も、適切な天然更新や強度間伐を推進することにより、多様な樹種で構成された自然度の高い森林づくりに努めます。



自然林誘導を啓発するための研修会



資料：農山漁村振興課調べ

\*1 天然更新：種子が自然に落下し発芽するなど、天然の力によって次の世代の樹木を発生させること。

\*2 強度間伐：林内をより明るくし、種子が落下したとき発芽しやすい環境をつくるため、通常の間伐よりも本数を多く間伐すること。

\*3 針広混交林：針葉樹と広葉樹が混じって生育する森林。

### 事例

#### ○ 自然林誘導に向けた針広混交林化の取組

- ・糸島市では、立地条件等から適正な管理が見込めないスギ、ヒノキの人工林を列状に伐採し、跡地にケヤキやヤマザクラなどの広葉樹を植栽しています。
- ・今後、植栽した広葉樹が大きくなり、針葉樹と広葉樹が混生する針広混交林化することにより、将来的に間伐などの手入れが省略化されるとともに、公益的機能が持続的に發揮されることが期待されます。



針広混交林に誘導するために列状に伐採された森林（航空写真）



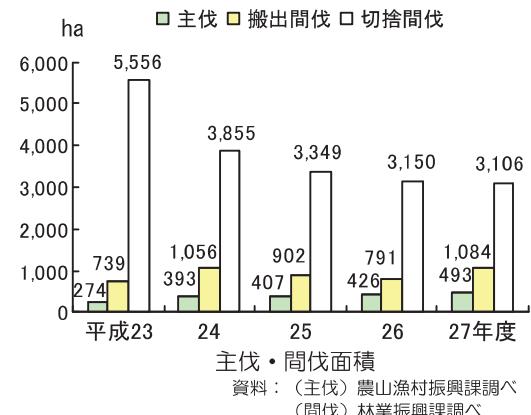
列状の伐採跡地に植栽されたケヤキ

### (3) 林業経営は間伐中心から主伐中心へ誘導

#### (主伐面積は4年連続で増加)

- ・県では、森林の世代サイクルの回復を図るため、林業経営を間伐中心から主伐中心へ誘導しています。
- ・平成27年度の主伐面積は493haで、前年度に比べ16%、67ha増加しました。
- ・一方、間伐は搬出間伐※が1,084haで、前年度に比べ37%、293ha増加、切捨間伐※が3,106haで、前年度に比べ1%、44ha減少しました。
- ・今後も、森林の適正な管理として必要な間伐を継続しつつ、利用期を迎えた森林では、主伐を推進します。

※ 搬出間伐、切捨間伐：成長の過程で過密となった立木の一部を抜き伐りし、立木の密度を調整する作業を間伐といい、搬出して利用する搬出間伐と伐採した材を林内に置いておく切捨間伐に区分される。



#### (コンテナ苗で主伐後の再造林を低コスト化)

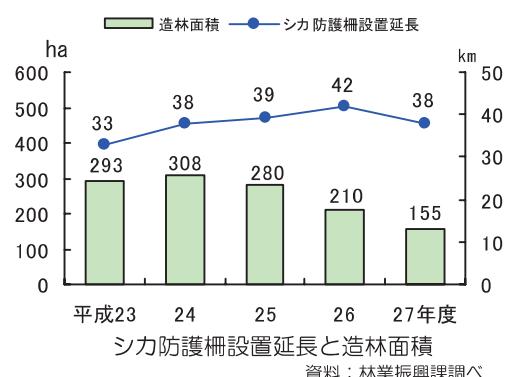
- ・主伐後の再造林を確実に実施するためには、苗木植栽の効率化と低コスト化が必要不可欠です。
- ・このため、県では、植え付けが簡単でかつ確実に活着し、植栽時期の制約が少ないコンテナ苗を活用した造林技術を普及・定着させる取組を推進しており、コンテナ苗の植栽を実践する研修などを開催しています。
- ・こうした取組の結果、平成27年度は7.4haの主伐跡地に約17,000本のスギのコンテナ苗が植栽されました。



コンテナ苗の植栽を実践する研修

#### (再造林とあわせてシカ防護柵の設置を推進)

- ・シカによる苗木の食害は、主伐後の再造林意欲の減退を招く深刻な問題です。
- ・このため、県では、造林補助事業により、シカ防護柵の導入を支援しています。
- ・平成27年度のシカ防護柵の設置延長は38kmで、前年度に比べ10%、4km減少しました。
- ・これは、シカ被害の少ない地域での再造林の割合が増加したことによるものです。
- ・今後も、シカの生息密度が高い地域におけるシカ防護柵の設置を推進することにより、森林の世代サイクルの回復に努めます。



再造林地に設置されたシカ防護柵

## 2 県産材の競争力を強化し、需要を拡大

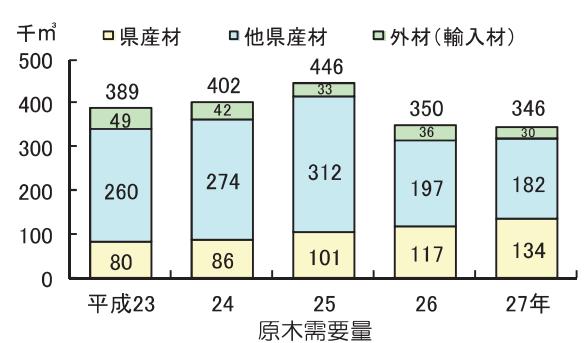
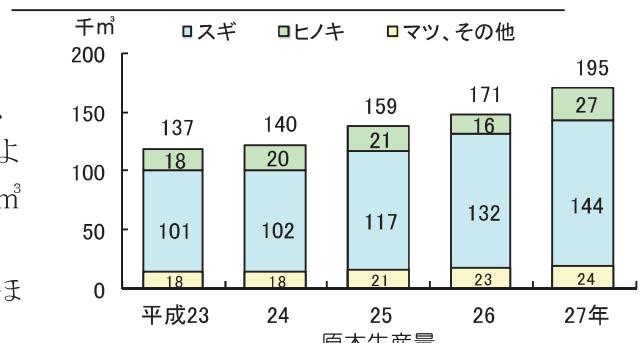
県では、県産材の競争力を強化するため、主伐を推進し原木の安定供給体制を整備するとともに、木材加工流通施設等の整備により品質や性能に優れた製材品の供給力の強化を図っています。

また、多数の利用者が見込まれる公共施設等の木造・木質化や木質バイオマスのエネルギー利用による県産材の需要拡大にも取り組んでいます。

### (1) 低成本で均質な原木の供給力を強化

#### (原木生産量は増加、原木需要量は横ばい)

- 原木生産量は、県内の林業事業体において、主伐や間伐などの事業量が増加したことにより、195,000 m<sup>3</sup>と前年に比べ14%、24,000 m<sup>3</sup>増加しました。
- 一方、原木需要量は346,000 m<sup>3</sup>で、前年とほぼ横ばいとなっています。
- このうち県産材の需要量は、主伐の推進に伴い製材工場が求める均質な木材が供給されたことなどにより、134,000 m<sup>3</sup>と前年に比べ15%、17,000 m<sup>3</sup>増加しました。
- 今後も、原木生産や流通に係るコストを更に縮減し、県産材の供給力向上を図ります。



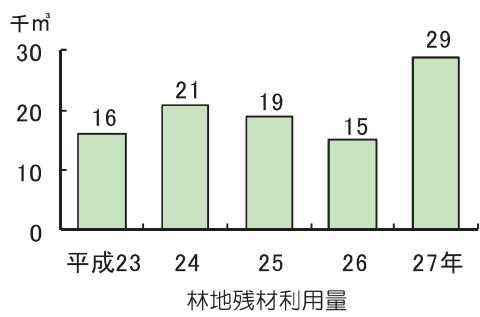
#### (林地残材の利用量が14,000 m<sup>3</sup>増加)

- 間伐等で発生する林地残材は、搬出にコストがかかるうえ取引が小口であることから、その多くが未利用となっています。
- 県では、林道沿いに設置している1次ストックポイント等から原木を集めて一定のロットを確保するため、2次ストックポイントの設置を進めており、現在、県内11か所に設置されています。
- 平成27年の林地残材の利用量は、これらのストックポイントの活用が進んだことにより、29,000 m<sup>3</sup>と前年に比べ93%、14,000 m<sup>3</sup>増加しました。
- 今後も、ストックポイントの整備と活用に取り組み、林地残材の利用を促進します。

#### 2次ストックポイントの設置状況

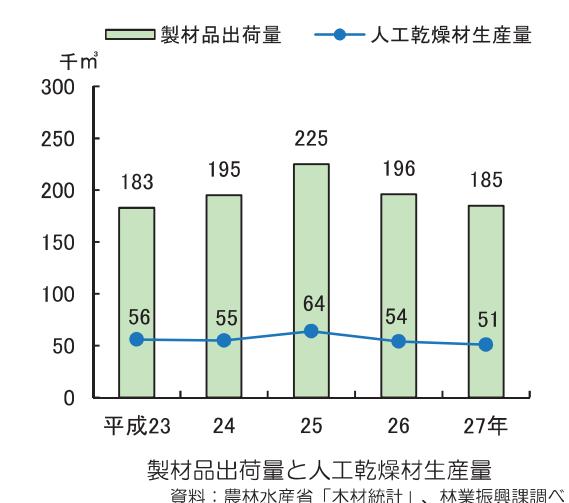
農林	設置場所	施設名
福岡	福岡市早良区	福岡県広域森林組合福岡西支店原田加工場
	那珂川町埋金	福岡県広域森林組合福岡南支店那珂川貯木場
	糸島市高来寺	糸島市貯木場「伊都山燐」
朝倉	うきは市浮羽町三春	福岡県森林組合連合会浮羽事業所
	朝倉市杷木松末	朝倉森林組合土場
	うきは市浮羽町三春	中山リサイクル産業中間土場
飯塚	添田町大字野田	㈱ウッディー
筑後	八女市山内	福岡県八女森林組合八女木材共販所
	八女市星野村	福岡県八女森林組合星野製材工場
	八女市黒木町	福岡県八女森林組合野田山工場
行橋	上毛町大字東下	豊築森林組合木材流通センター

資料：林業振興課調べ



## (2) 品質や性能が確かな製材品の供給力を向上 (人工乾燥材出荷量は前年から 3,000 m<sup>3</sup>減少)

- ・ 製材品出荷量は、木造住宅の着工戸数の伸び悩みなどにより、185,000 m<sup>3</sup>と前年に比べ6%、11,000 m<sup>3</sup>減少しました。それに伴い、人工乾燥材の生産量も51,000 m<sup>3</sup>と前年に比べ6%、3,000 m<sup>3</sup>減少しました。
- ・ 今後は、人口減少等による住宅需要の低迷が予想されるため、県では、非住宅分野での木材利用の拡大を図るとともに、品質の安定した人工乾燥材の生産を進めていきます。



製材品出荷量と人工乾燥材生産量

資料：農林水産省「木材統計」、林業振興課調べ

## (福岡市など3市町で木材加工流通施設を整備)

- ・ 県では、木材の流通・加工コストの縮減を図りつつ、住宅メーカーや工務店のニーズに応じた最適な加工・流通体制を構築するため、木材加工流通施設等の整備を支援しています。
- ・ 平成27年度は、福岡市など1市2町の製材所等において、木材加工機や木材運搬機などが整備されました。
- ・ 今後も、多様なニーズに対応した製材品の安定供給に向け、継続して支援していきます。

## 平成27年度の木材加工流通施設の整備支援状況

市町村	主な内容
福岡市	プレカット加工施設装置
広川町	ヘッドルーター、昇降盤、カットソー、クロスカットソー
上毛町	ログローダ

資料：林業振興課調べ



プレカット加工施設装置（福岡市）

## (構造用製材のJAS認定取得が進む)

- ・ 公共建築物や中大規模建築における木材の利用が進むにつれ、寸法や材質、強度等の品質が明確で、安全性に優れたJAS製品に対するニーズが高まっています。
- ・ このため、県では、JAS認定を受けようとしている工場に対する品質管理指導や依頼試験などの技術的な支援を通じて、構造用製材のJAS認定取得を促進しています。
- ・ 平成27年度は、うきは市の1工場が新たな認定区分でJAS認定を取得しました。
- ・ 今後も、県内のJAS認定工場の増加を図り、高品質な県産材の供給力強化に努めます。

## 構造用製材のJAS認定工場

市町村	会社名	認定年度	認定区分
福岡市	福岡県広域森林組合	H25	人工乾燥処理構造用製材
うきは市	(有)東部産業	H20	構造用製材
		H20	人工乾燥処理構造用製材
		H24	機械等級区分構造用製材
		H24	構造用製材
	岩佐製材所	H27	天然乾燥処理構造用製材
		H24	人工乾燥処理構造用製材
	株式会社マルジョウ	H26	人工乾燥処理構造用製材
朝倉市	(有)堀木木材	H26	機械等級区分構造用製材
		H26	天然乾燥処理構造用製材
八女市	福岡県八女森林組合	H26	構造用製材
筑後市	九州木材工業(株)	H23	人工乾燥処理構造用製材
		H22	保存処理構造用製材

資料：林業振興課調べ

### (3) 住宅事業者等との連携や公共施設での活用を促進 (新設住宅着工戸数は3,380戸増加、木造住宅は横ばい)

- 新設住宅着工戸数は、前年度の消費税引き上げ後の需要の落ち込みによる反動で、非木造住宅を中心に入れ増し、前年に比べ9%、3,380戸増の40,415戸となりました。一方、木造住宅については、前年とほぼ横ばいの17,933戸となっています。
- 今後も、木材を利用するメリットのPRを通じて、県産材を活用した住宅づくりを推進していきます。

### (県内の公共施設で木造・木質化が進む)

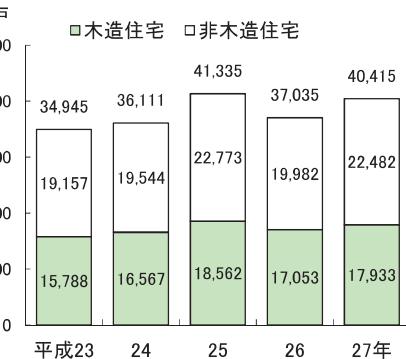
- 県では、平成24年1月に定めた「福岡県内の公共建築物等における木材の利用の促進に関する方針」に基づき、公共建築物等の木造化や内装の木質化に向けた取組を進めています。
- 平成27年度は、宗像大社前駐在所などの29施設で取組が行われ、取組前の25年度から5割増加しました。また、こうした取組により、公共建築物等における木材利用量も前年度に比べ9%、747m<sup>3</sup>増の8,737m<sup>3</sup>となりました。
- 今後も、県有施設や市町村等施設における木造・木質化の取組を継続することにより、他の公共施設や民間住宅への県産木材の利用拡大に努めます。



宗像大社前駐在所（宗像市）



地域交流施設（広川町）



新設住宅着工戸数

資料：国土交通省「住宅着工統計」



公共建築物等における木材利用量

資料：林業振興課調べ



篠栗中学校（篠栗町）

### (公共土木工事で県産材の利用を推進)

- 県では、公共土木工事で木材を使用する場合、積極的に県産材を利用することとしています。
- 平成27年度は、林道「第3雷山浮嶽線」（糸島市）など林道11路線と、県道1路線で県産材を使った木製ガードレールを2,348m施工しました。
- 今後も、公共土木工事における木材の用途拡大を進め、県産材の利用を推進します。

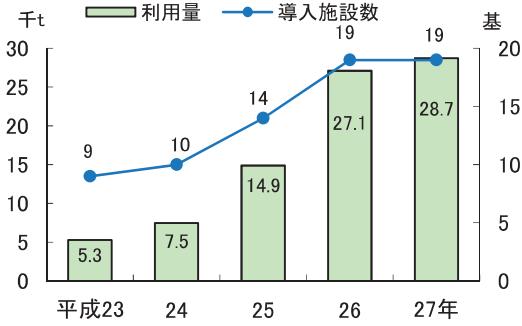


木製ガードレール（糸島市）

#### (4) 間伐材や製材端材はチップ化で利用先を開拓

##### (間伐材等のエネルギー源としての利用量は着実に増加)

- ・県では、間伐材等に由来する木質チップを化石燃料の代替資源としての利用を促進するため、木質チッパーや木質チップボイラーの導入を推進しています。
- ・平成 27 年の間伐材等のエネルギー源としての利用量は、前年に比べ 6 %、1,600 t 増加し、28,700 t となりました。
- ・これは、前年度に導入されていた木質チップボイラーの本格稼働に伴い、木質チップの需要量が増加したことによるものです。
- ・今後も、木質チップボイラーの導入支援等を通じて、間伐材等の未利用資源のエネルギー利用の推進に努めます。

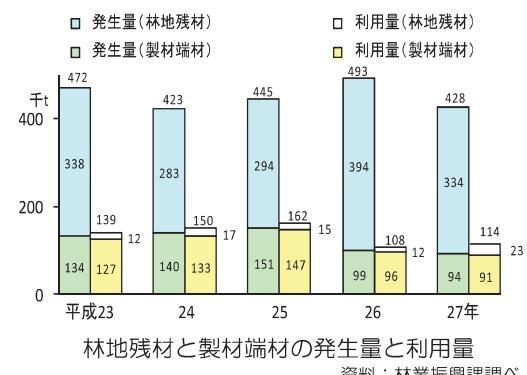


木質チップボイラー（うきは市）

#### (林地残材の低コスト収集運搬システムを検証)

- ・未利用間伐材等の森林資源は林内に散在し、搬出コストがかかることから、わずか 7 %程度しか利用されていません。
- ・県では、未利用となっている林地残材の利用を促進するため、平成 25 年度から 27 年度にかけて、効率的な林地残材の収集運搬システムの検証を行いました。
- ・この結果、造材<sup>\*</sup>時に発生する枝や切株などの林地残材と丸太の仕分けを道端で行い、丸太を搬出した後に簡易枠を設置した集材車両で林地残材を搬出する方法が最も効率的であることが分かりました。
- ・今後は、この低コスト収集運搬システムの普及を図り、林地残材の利用拡大に努めます。

\* 造材：伐倒木の枝と梢を切り落とす「枝払い」と、決められた長さの丸太を作る「玉切り」をする作業。



林地残材が落ちないように簡易枠を設置した集材車両

### 3 経営感覚に優れた担い手を育成

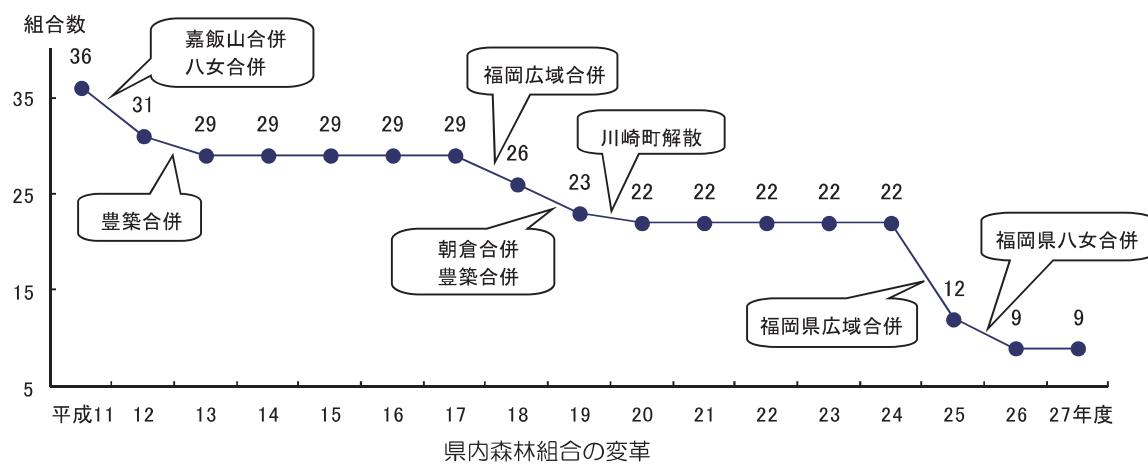
県では、森林組合系統の組織・機能を強化するため、森林組合系統が行う広域合併への支援や役職員に対する研修の充実などを図っています。

また、新規就業者の確保と定着を図るため、新規就業希望者の面談機会の拡大や就業前の体験研修にも積極的に取り組んでいます。

#### (1) 森林組合の組織・機能を強化

##### (再編も含め、業務執行体制を強化)

- ・県では、安心して森林管理を任せられる組織として経営基盤の強化に向け、1県1森林組合を目指し森林組合の広域合併を推進しています。
- ・県内の森林組合数は、平成24年度末において22組合でしたが、25年度及び26年度と続けて合併が進み、9組合となりました。合併後の組合においては、常勤理事の設置や企画・販売の専任体制構築により業務執行体制の強化が図られました。
- ・今後も、組合が地域の林業経営の担い手として、木材の生産・販売事業により一層取り組めるよう、引き続き業務執行体制の強化に向けて指導していきます。



資料：団体指導課調べ

#### (森林組合等の経営受託が拡大)

- ・県では、高齢化などにより経営意欲が減退した森林所有者の森林経営を、森林組合等が代行できるよう、森林経営委託を促進しています。
- ・平成27年度は、県内各地において地区座談会を開催し、森林所有者に対して森林経営委託の意義やメリットなどを周知した結果、27年度末の締結面積は25,281haとなり、森林経営計画に占める経営受託の割合も70%まで上昇しました。
- ・今後も、森林経営委託を拡大し、森林組合等による効率的な森林経営の推進に努めます。

森林経営計画策定期積と経営受託面積  
平成28年3月31日現在

策定期積区分	森林経営計画策定期積	
	うち経営受託	
林業事業体	30,217 ha	24,699 ha (82%)
森林組合	29,593 ha	24,200 ha (82%)
民間事業体	623 ha	499 ha (80%)
個人・市町村等	5,837 ha	582 ha (10%)
計	36,053 ha	25,281 ha (70%)

注：四捨五入の関係で総数と内訳は一致しないことがある。  
資料：林業振興課調べ

## (2) 民間事業体の技術力を向上 (林業作業士等の登録数は 234 人)

- ・県では、林業事業体の技術力・生産性の向上を図るため、林業作業士<sup>\*1</sup>、現場管理責任者<sup>\*2</sup>、統括現場管理責任者<sup>\*3</sup>の育成・登録を進めています。
- ・平成 27 年度末までに登録を受けた技術者数は、前年度から 26 人増加し、234 人となりました。
- ・今後も、現場技能者の確保・育成からキャリアアップまで、経験に応じた研修を実施していきます。

※ 1 林業作業士(フォレストワーカー)：立木の伐倒等を行う林内作業技能者

※ 2 現場管理責任者(フォレストリーダー)：各現場を担当する作業班長

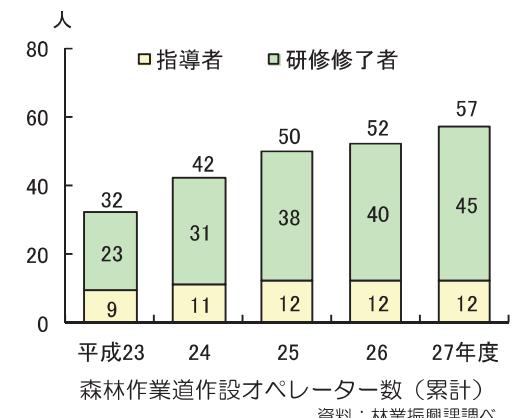
※ 3 統括現場管理責任者(フォレストマネージャー)：複数現場の統括管理者

区分	林業現場技術者数（累計）			
	平成24	25	26	27年度
林業作業士	124	165	181	207
現場管理責任者	4	19	24	24
統括現場管理責任者	1	1	3	3
計	129	185	208	234

資料：林業振興課調べ

## (森林作業道作設オペレーターは 57 人)

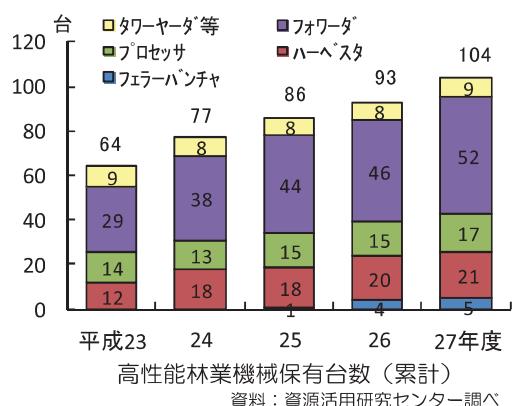
- ・県では、低コストで効率的な原木生産に必要となる路網整備を進めるため、丈夫で簡易な森林作業道を開設できる人材の育成を目的とした「森林作業道作設オペレーター研修」を開催しています。
- ・平成 27 年度の受講者数は 5 人で、森林作業道作設オペレーターの延べ人数は 57 人となりました。
- ・今後も、原木生産の基盤となる林内路網の充実を図るため、人材育成等の支援を行っていきます。



資料：林業振興課調べ

## (高性能林業機械の保有台数が 100 台超え)

- ・県では、機械化による生産性の向上、作業システムの改善等を図るため、高性能林業機械の導入を支援しています。
- ・平成 27 年度の林業事業体が保有している高性能林業機械は、前年度から 11 台増加し、100 台を超えました。特に、近年は、原木を搬出するためのフォワーダの導入が進んでおり、保有台数の約半数を占めている状況です。



資料：資源活用研究センター調べ



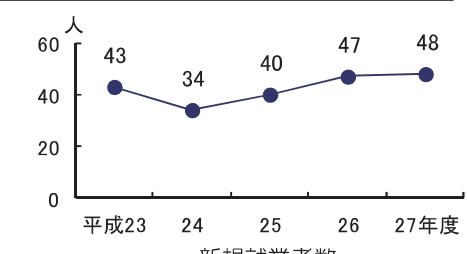
フォワーダ（積載式集材車両）



ハーベスター（伐倒造材機）

### (3) 林業事業体を支える若者の参入と定着を促進 (新規就業者は3年連続で増加)

- 新規就業者は48人で、前年度に比べ1人増加し、3年連続で増加しました。
- これは、林業事業体が原木の供給体制の強化を図るために、新規採用を増やしたことによるものです。
- 県では、今後も「ふくおか農林漁業就業セミナー・就業相談会」や「森林の仕事ガイダンス」の開催などにより、担い手を求める林業事業体と就業希望者とのマッチングを図り、新規就業者の確保につなげていきます。



就業相談会（福岡市）

### (新規就業者の定着率は前年度から15ポイント上昇)

- 新規就業者の定着率は就業2年目が80%、就業3年目が56%となっており、前年度に比べ就業2年目で15ポイント、就業3年目で9ポイント上昇しました。
- これは、作業の機械化に伴う労働環境の変化や林業事業体における労働条件の改善などによるものです。
- 県では、今後も、雇用管理の改善や安全衛生の徹底などを林業事業体に強く働きかけていくことにより、新規就業者の定着率の向上を図ります。

新規就業者の定着率					
区分	平成22	23	24	25	26年度
新規就業	100% (47人)	100% (43人)	100% (34人)	100% (40人)	100% (47人)
就業2年目	85% (40人)	63% (27人)	65% (22人)	80% (32人)	/
就業3年目	81% (38人)	47% (20人)	56% (19人)	/	/

注：上段：定着率、下段：就業者数

資料：林業振興課調べ



新規就業者への安全衛生教育

### (新たに7社の事業体が林業に参入)

- 県では、新たに原木生産を開始する事業体を対象に、高性能林業機械の運転に必要な技能講習やレンタルを支援することにより、林業への新規参入を促進しています。
- 平成27年度は、造園・建設・運送業などの事業体7社が、必要な技能講習を受講し、森林組合の指導の下で、原木生産を開始しました。

#### 平成27年度の新規参入事業体の概要

新規参入事業体	指導森林組合
運送業1社、㈲イケル業1社	福岡県広域森林組合（本店）
造園業1社	〃（南支店）
林業（保育のみ）1社	〃（嘉飯山支店）
林業（保育のみ）1社	浮羽森林組合
建設業2社	京都森林組合

資料：林業振興課調べ

## 4 山村地域での収入機会を拡大

県では、山村地域の資源を活かした取組を拡大するため、たけのこやしいたけ等の主要な特用林産物の安定生産の促進と緑化木の生産の振興等を図っています。

また、ハゼや竹等の未利用資源の利活用により、里山の保全及び山村の活性化を促進しています。

### (1) 主要な特産物は生産・販売の工夫で収益性を向上

#### (たけのこは裏年<sup>\*1</sup>で減少、しいたけは横ばい)

- たけのこ生産量は、平成27年が裏年にあたるため、前年比47%減の7,388tでした。
- 乾しいたけの生産量は前年比23%減の20t（生しいたけ換算140t<sup>\*2</sup>）、生しいたけは前年と横ばいの709tでした。
- 県では、特用林産物の生産性や品質の向上を図るため、客土による竹林改良、竹材破碎機の導入、しいたけほだ場の散水施設の整備などを支援しています。
- 今後も、生産基盤の整備や栽培指導を通じて、特用林産物の収益性の向上を図ります。

\*1 表年と裏年：豊作年を表年、不作年を裏年という。

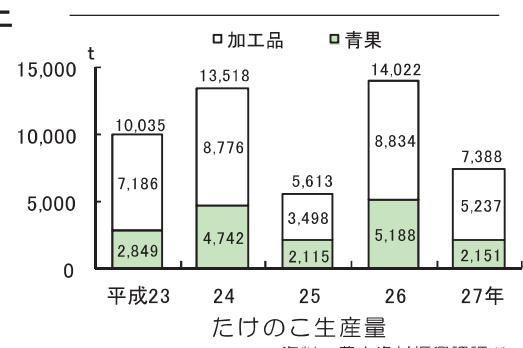
\*2 生しいたけの重量：乾しいたけ重量×7倍。

#### (料理教室でのこの消費を拡大)

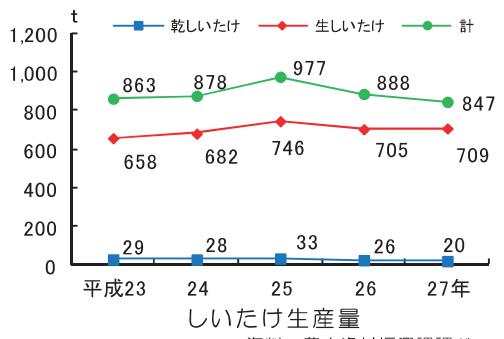
- 子育て世代の親子に、しいたけやぶなしめじなどの特用林産物の魅力を伝えるため、平成27年9月に、野菜ソムリエによる、きのこの料理教室やきのこのもぎ取り体験会を開催しました。
- 参加者からは、「家でも作ってみたい」、「きのこが好きになった」といった感想が寄せられ、きのこに対する関心が深まりました。

#### (緑化木の需要拡大に向けた取組を強化)

- 緑化木の生産本数は、公共事業の減少や住宅様式の変化により減少しています。
- このため、県では、住宅様式を選ばない新たな緑化木として需要が見込まれるギンバイカの生産振興を図っています。
- また、欧州で人気のあるツゲ、ツバキの輸出に向けて、平成27年度から線虫のいない土壌代替資材や輸送中の品質低下を防ぐための梱包資材の開発等にも取り組んでいます。



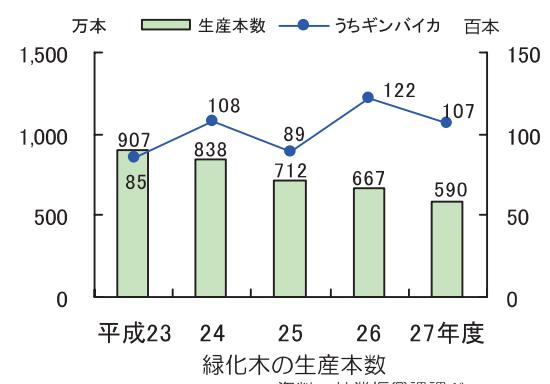
資料：農山漁村振興課調べ



資料：農山漁村振興課調べ



きのこの料理教室



資料：林業振興課調べ

## (2) 未利用資源の活用を促進

### (和ろうそく作り体験でハゼの生産を振興)

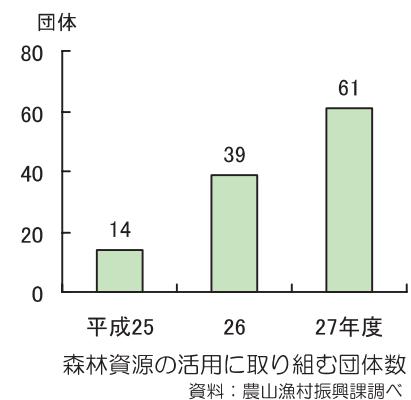
- ・ハゼの実から生産される「木ろう」は、和ろうそくや化粧品などの材料として利用されているほか、都市住民を呼び込むことができる貴重な観光資源でもあります。
- ・県では、農林水産まつり等のイベントにおいて、「木ろう」のPRや和ろうそく作り体験などを実施し、ハゼの生産振興と中山間地域の活性化に努めています。



和ろうそく作り体験

### (森林資源を活用する団体を支援)

- ・県では、里山にある竹、クヌギ等の豊富な森林資源を有効活用するため、平成25年度から始まった森林・山村多面的機能発揮対策事業（国庫）などにより、森林資源の活用に取り組む団体へ支援を行っています。
- ・平成27年度は、前年度に比べ22団体多い61団体において、広葉樹や竹などの森林資源が、薪、チップ、炭、しいたけ栽培用の原木に利用されました。



### トピック

#### ○ 竹資源の活用に向けた技術開発がスタート

- ・県内のたけのこ生産林では、たけのこの発生を促すために親竹を伐採・粉碎しており、粉碎した大量の竹チップはマルチング材として竹林内に散布されています。また、たけのこ加工施設でも年間推定2千tのたけのこ皮が廃棄されています。一方、近年のハウス暖房用燃料や農業用資材の高騰が県内農家の経営を圧迫しています。
- ・このため、県では、たけのこ生産者、たけのこ加工施設、施設園芸農家、全ての所得向上を目指し、平成27年度から、竹に含まれる機能性成分を活用した農業用資材の開発、竹チップから放出される発酵熱を活用した施設園芸作物の増収技術の開発などに取り組んでいます。



たけのこ皮の堆肥化試験

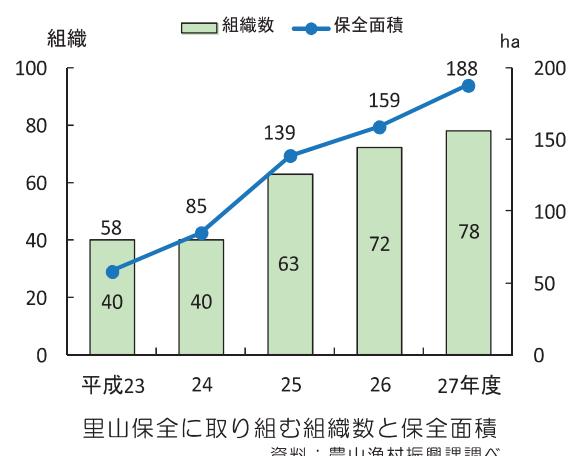


竹チップによる地温上昇効果を検証する試験

### (3) 都市住民の山村訪問を促進

#### (里山保全に取り組む組織数、保全面積ともに拡大)

- ・近年、森林、林業を支える山村の過疎化、高齢化が進み、森林の手入れが行き届かなくなつたことで、里山の荒廃が進行しています。
- ・このため、県では、平成25年度から森林・山村多面的機能発揮対策事業などを活用し、里山林の景観維持や竹林の保全管理などの里山保全に取り組む組織を支援しています。
- ・平成27年度に里山保全活動に取り組んだ組織数は78組織で、前年度から6組織増加しました。それに伴い、保全面積も188haと、前年度に比べ18%、29ha増加しました。
- ・今後も、里山保全の活動を通して森林の多面的機能の維持増進及び山村の活性化を図ります。



#### 事例

##### ○ 里山保全の活動が活発化

- ・直方市の北東端に位置する金剛山麓では、市民ら約250人でつくる「金剛山もととり保全協議会」が荒れた里山（私有林）の再生に取り組んでいます。
- ・毎週2回、分け入ることができないほど生い茂っている雑木や竹を切り開き、モミジ、クヌギ、桜などの落葉広葉樹を植栽しています。
- ・伐採した木材や竹は、チップや炭として販売しており、里山資源の有効活用にも取り組んでいます。
- ・また、作業の過程で発見された石積みの段々畑や希少種の山野草などの地域資源を活かしたエコツアーやイベントも開催しています。
- ・さらに、平成25年からは、2,500株のアジサイの一般公開も行っており、梅雨時期は市内外から約1万人の見物客が訪れています。



桜の植樹



一般公開しているアジサイ園

## 5 森林の持つ公益的機能を計画的に保全

県では、森林の持つ公益的機能を将来にわたり維持するため、森林環境税を活用し、荒廃森林の再生等を進めています。

また、山地災害から県民の生命・財産を守る治山事業を計画的に実施するとともに、水源かん養や土砂流出の防止などの公益的機能が求められる森林について保安林の指定を進めています。

### (1) 荒廃森林の着実な再生

#### (荒廃森林の再生は計画どおりに進捗)

- ・ 県では、荒廃した森林を健全な森林に再生するため、森林環境税を活用し、間伐などの森林整備を行っています。
- ・ 平成 20 年度から 27 年度までの 8 年間に、約 21,000ha の荒廃森林を再生しており、ほぼ計画どおりに進んでいます。
- ・ 再生された森林には太陽の光が差し込み、下層植生の回復、土壌の流出の減少が見られ、水源かん養や土砂災害防止など、森林の持つ公益的機能が回復されつつあります。

森林環境税（荒廃森林再生）事業の実績

区分	単位	平成20	21	22	23	24	25	26	27年度	計
間伐等	ha	1,190	2,568	2,976	3,134	3,171	2,708	2,606	2,631	20,984
広葉樹の植栽	ha	2	7	—	—	3	0	—	—	12
公的取得	ha	8	7	1	2	5	3	0	0	26
合計	ha	1,200	2,582	2,977	3,136	3,179	2,711	2,606	2,631	21,022
作業路の開設	km	14	11	25	22	18	14	12	11	127

注：25年度の「広葉樹の植栽」は、0.1ha

26年度の「公的取得」は、0.2ha

27年度の「公的取得」は、0.2ha

資料：林業振興課調べ



再生された森林（整備直後の状況）



再生された森林（整備直後の状況）

#### （放置竹林等の整備面積は前年度から約 50ha 増加）

- ・ 竹林面積は 12,564 ha で、平成 22 年度に比べ 430ha 増加しています。
- ・ これは、手入れがなされ放置された竹林から隣接した人工林などに竹が侵入し、竹林化していることが主な原因です。
- ・ 平成 27 年度の放置竹林の整備面積は 53ha、侵入竹の整備面積は 283ha で、前年度に比べ、それぞれ 5 ha、41ha 増加しています。
- ・ しかし、依然として、竹林面積の増加が整備を上回っていることから、県や市町村、森林ボランティアによる整備など、様々な取組により放置竹林の解消に努めます。

放置竹林・侵入竹対策実績

区分	事業名	単位	平成23	24	25	26	27年度
放置竹林	造林事業	ha	12	10	7	7	6
	治山事業	ha	9	14	15	8	7
	特用林産改良	ha	3	3	3	3	2
	基盤整備事業 ナッペ導入	台	2	2	1	4	1
	放置竹林対策モデル事業	ha	1	6	7	—	—
	森林・山村多面的機能発揮対策事業	ha	—	—	12	31	38
	小計	ha	24	32	43	48	53
侵入竹	造林事業	ha	4	0	0	5	1
	治山事業	ha	45	42	5	62	61
	荒廃森林再生事業 (森林環境税)	ha	123	190	159	134	187
	森林整備加速化・林業再生事業	ha	14	—	—	—	—
	森林・山村多面的機能発揮対策事業	ha	—	—	23	41	34
	小計	ha	186	232	186	242	283
	合計	ha	210	264	229	290	336

注：四捨五入の関係で総数と内訳は一致しないことがある。

資料：農山漁村振興課、農村森林整備課、林業振興課調べ

## (2) 森林は計画的な整備で防災機能を強化

### (山地災害の発生は1か所のみ)

- ・山地災害は、8月の集中豪雨により、北九州市で1か所、被害額は4千万円でした。
- ・山地災害から県民の生命・財産を守り、県民が安心して暮らせる生活環境を維持するため、平成27年度には、土砂の流出を防止する治山ダムを74基整備しました。また、斜面の浸食や崩壊の拡大を防ぐ山腹工※を44か所で実施しました。
- ・今後も、緊急性の高い地区から治山事業を実施し、山地災害の未然防止に努めます。

※ 山腹工：崩壊地等の拡大防止と森林への復旧を図る工事。

工種は、①崩壊斜面を安定させるための基礎工事、②崩壊斜面に植生を導入する緑化工事に大別される。

### (保安林として新たに224haを指定)

- ・県では、水源のかん養など公益的な機能を保全するため、保安林※の計画的な指定を進めています。
- ・保安林に指定された森林は、平成27年度末時点で103,939haとなっており、種類別では水源かん養保安林が最も多く80,469ha、保安林の69%を占めています。
- ・今後も、河川上流や公共施設周辺など、水源かん養や防災機能などの公益的機能が求められる森林から、保安林指定を進めていきます。

※ 保安林：水源のかん養、土砂の流出、その他災害の防備、レクリエーションの場の提供など公益的な機能を保全するため、森林法に基づいて一定の制限(立木竹の伐採、土地の形質の変更、植栽義務等)が課せられる森林。保安林には指定の目的により、水源かん養、土砂流出防備、防風、保健など17種類がある。

### トピック

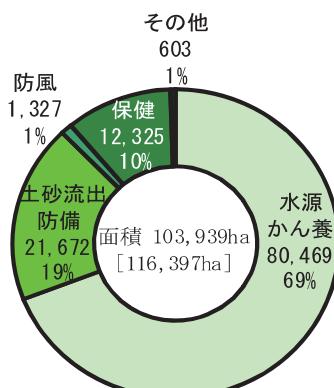
#### ○ 次世代抵抗性クロマツで松林を再生

- ・県では、九州大学、(国研)森林総研九州育種場、九州各県と共同で開発した松くい虫被害※に極めて強い次世代の抵抗性クロマツ(筑前ハイパークロマツ)の苗木を、マツ枯れが進む福岡市東区三苫の海岸沿いの保安林に植栽しました。
- ・このクロマツは、これまでの抵抗性クロマツより線虫への抵抗性が2.5倍強いことから、県内の松くい虫被害跡地への植栽を推進し、松林の再生と保全に努めます。

山地災害の推移と治山事業の実績

区分	単位	平成23	24	25	26	27年度
被害か所数	か所	3	247	1	3	1
被害額	億円	0.1	64.9	0.3	1.8	0.4
治山事業	治山ダム	基	128	103	135	94
	山腹工	か所	44	40	48	47
						44

資料：農村森林整備課調べ



保安林の種類別面積

資料：農山漁村振興課調べ  
注：兼種指定面積を含むため合計は一致しない。  
割合は兼種指定があるため、延べ面積 116,397ha から算出。



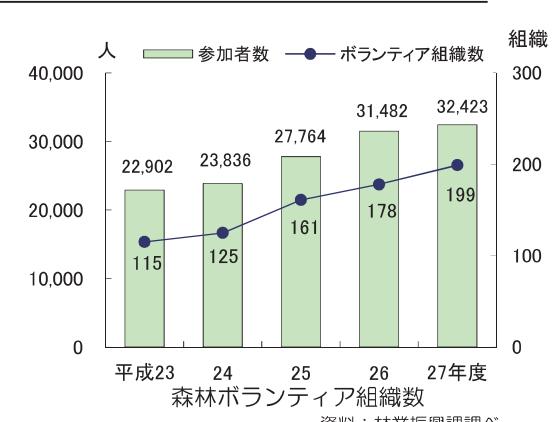
海岸に植栽された筑前ハイパークロマツ

※ 松くい虫被害：マツノザイセンチュウという体長1mm未満の線虫が原因。この線虫をカミキリムシが健康な松に運ぶことで被害が発生。

### (3) 森林・林業に対する県民の理解を促進

#### (森林ボランティア組織数は199組織に拡大)

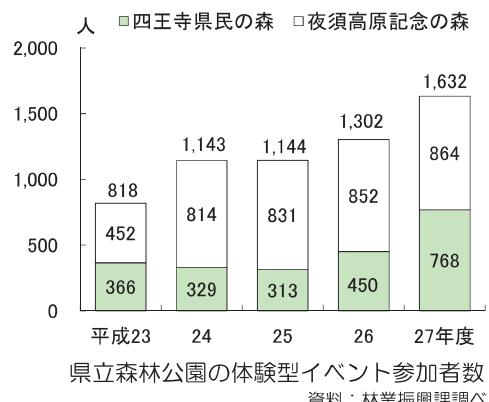
- 森林環境税を活用した森林づくりに関する情報発信等により、県民の森林づくりに対する気運が高まり、森林ボランティア組織数は、前年度より21組織増加し、199組織となりました。
- また、森林ボランティア参加者数は、前年度に比べ941人増加し、32,423人となりました。
- 今後も、森林を県民共有の財産として、社会全体で守り育てる機運をより一層高めるため、「県民参加の森林づくり」を推進していきます。



森林ボランティア（糸島市）

#### (県民の森林や木材に親しむ機会を拡大)

- 県立森林公園の「四王寺県民の森」と「夜須高原記念の森」では、県民に豊かな森や自然の素晴らしさを肌で体験してもらうため、年間を通じて様々なイベントが開催されています。
- 平成27年度は、「史跡めぐりウォーキング」や「木工教室」などの体験型イベントに1,632人が参加しました。
- 県では、これらの取組に加えて、平成27年9月に「県産材フェア」、10月に「ウッドフェスタ2015福岡」を開催するなど、木とふれあう催し物や木材の利用拡大に向けたPR活動などにも積極的に取り組んでいます。
- 今後も、魅力あるイベントを開催することにより、県民の森林や木材に対する理解の醸成に努めます。



史跡めぐりウォーキング  
(四王寺県民の森)



県産材フェア  
(マリンメッセ福岡)



ウッドフェスタ 2015 福岡  
(福岡市植物園)

○ 平成 27 年度に表彰行事で受賞された方々

全国・県域の別	表彰行事名	部門・賞の名称	市町村名	氏名・団体名
全国	平成27年度全国林業グループコンクール	全国林業改良普及協会 会長賞	みやこ町	京都森林研究グループ
	平成27年度民有林林道工事コンクール	林野庁長官賞	みやこ町	株式会社福森組
	平成26年度全国山林苗畑品評会	農林水産大臣賞	朝倉市	熊本 廣文
県域	第40回福岡県竹林品評会	たけのこ生産林の部 農林水産大臣賞	久留米市	馬場 憲治
	第46回福岡県椎茸品評会	乾椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	山口 良春
	第46回福岡県椎茸品評会	生椎茸の部 農林水産大臣賞	八女市	井上 勝則
	平成27年度福岡県緑化樹芸木ほ場品評会	農林水産大臣賞	久留米市	上野 耕一
	第36回福岡県緑化樹芸木出荷品評会	農林水産大臣賞	久留米市	小塙 秀人
	第34回福岡県椎茸ほだ場コンクール	福岡県知事賞	八女市	馬場 美喜男
	第66回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	筑前町	夜須高原の緑化を推進する会
	第66回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	飯塚市	NPO法人遠賀川流域住民の会
	第66回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	八女市	NPO法人世界子ども愛樹祭 コンクール・コスモネット
	第66回福岡県植樹祭	緑化功労者 福岡県知事賞	福岡市	J A バンク福岡
	第66回福岡県植樹祭	大会テーマ 最優秀賞	筑前町	田中 美彩希
	平成27年度水源の森ポスター原画コンクール	小学校の部 最優秀賞	行橋市	中野 彩那
	平成27年度水源の森ポスター原画コンクール	中学校の部 最優秀賞	春日市	河野 有紗
	第40回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校低学年の部 福岡県知事賞	北九州市	守中 隆禮
	第40回福岡県児童・生徒木工工作コンクール	小学校高学年の部 福岡県知事賞	北九州市	金子 直
	第2回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 大賞	福岡市	森のおうち保育園
	第2回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 大賞	嘉麻市	嘉麻市立嘉穂小学校
	第2回福岡県木造・木質化建築賞	木造の部 優秀賞	福岡市	妙泉寺門徒会館・庫裏
	第2回福岡県木造・木質化建築賞	木質化の部 優秀賞	八女市	八女市子育て支援総合施設 (やめっこ未来館)
	グリーンフェスティバル2015	スケッチ大会金賞	久留米市	山崎 千鶴
	グリーンフェスティバル2015	ハギシング・バスケットコンテスト 最優秀賞	佐賀県 唐津市	永田 綾子
	平成27年度福岡県青少年健全育成対策 推進本部長顕彰	福岡県知事表彰	筑前町	三並小学校みどりの少年団